

2019年4月24日

第36回 ワークス大卒求人倍率調査（2020年卒）

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2020年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.83倍】企業の採用難続く

- 中小企業は新卒採用縮小、中途採用拡大-

【全体】（詳細4～5ページ）

来春2020年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.83倍と、前年の1.88倍より0.05ポイント下落。8年ぶりに低下したが、高水準を維持し、リーマン・ショックで求人倍率が大幅に低下した2010年卒以降で2番目の高さとなった。

従業員規模別に見ると、300人未満企業（中小企業）では8.62倍と、前年の9.91倍から1.29ポイントと低下も、依然として高水準。5,000人以上では0.42倍と、前年の0.37倍から0.05ポイント上昇。従業員規模間の倍率差は縮小。

【企業】（詳細4ページ）

全国の民間企業の求人総数は、前年の81.4万人から80.5万人へと0.9万人減少（対前年増減率は▲1.1%）。背景には、中小企業が新卒採用難から新卒の求人総数を縮小し、中途採用を拡大したと考えられる。

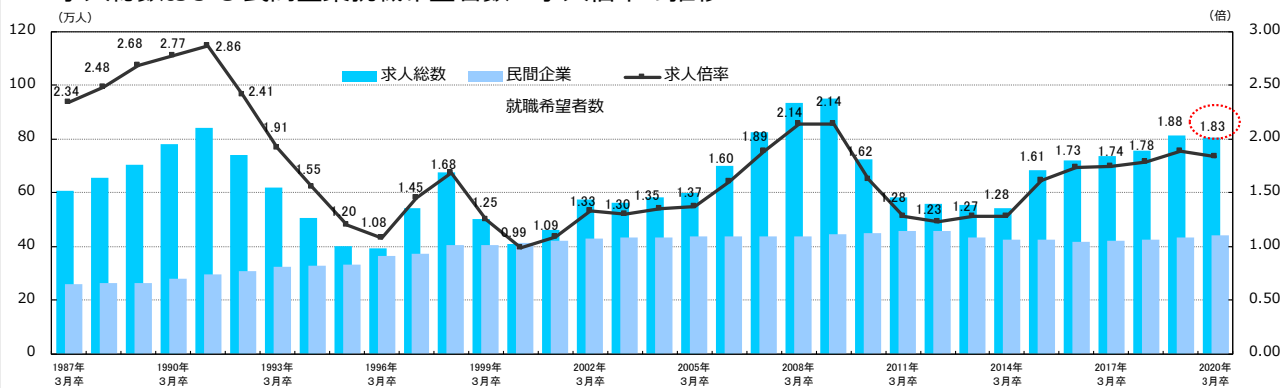
【学生】（詳細4ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年43.2万人から44.0万人へと0.8万人増加（対前年増減率は+1.7%）*。求人に対して、36.5万人の人材不足。

* 正確には43万2,200人から43万9,500人への7,300人増加であるが、四捨五入によりここでは0.8万人と表記

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート ワークス研究所 茂木洋之 古屋星斗
 E-mail: works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com>

【解説】

求人倍率について大手企業は上昇、中小企業は低下 中小企業の低下の背景は、求人数減少と志望者数増

2020年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は1.29ポイントの低下、また300～999人企業も0.21ポイント低下した。一方で、1,000～4,999人企業は0.04ポイント上昇、5,000人以上の企業も0.05ポイント上昇した。従業員規模間の倍率差は依然としてあるが、前年に比べ縮小している。

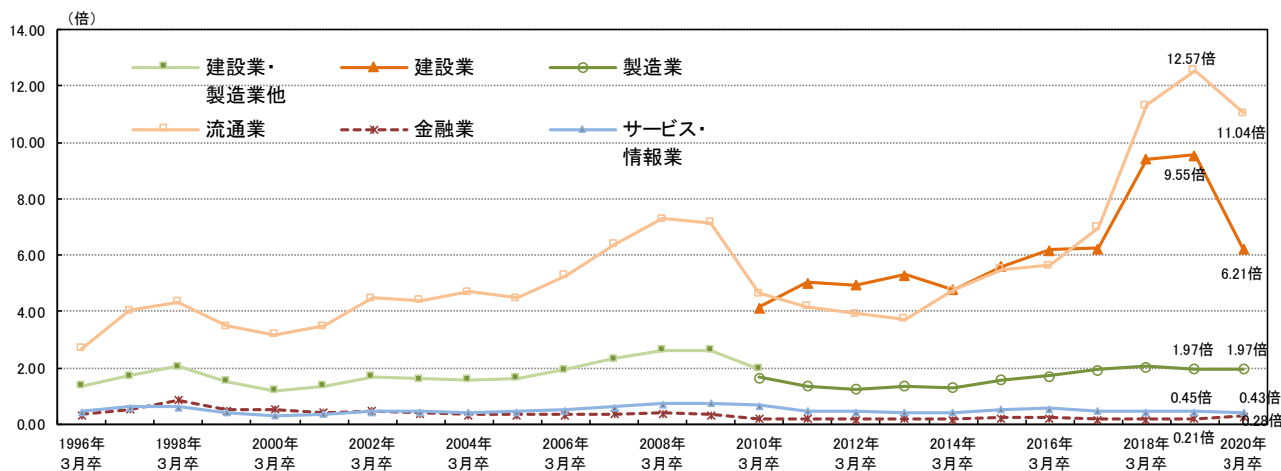
特に中小企業（従業員規模300人未満企業）の倍率低下の背景には、新卒採用難を理由に民間企業が新卒求人総数を減らし、中途採用により注力していることが考えられる。中途採用の見通しにおいて、2017年度から2019年度にかけて中途採用が「増える」と回答している企業が、「減る」と回答している企業を上回り、また2年連続増加している（+9.6%ポイント→ +12.7%ポイント→ +13.6%ポイント）*。

また、もう一つの背景として、中小企業を志望する学生が増加している（前年比+11.6%）。中小企業においても学生を採用するためのさまざまな施策が、効果を発揮していると思われる（詳細9ページ）。

* リクルートワークス研究所「中途採用実態調査」より

業種別に見ると、建設業と流通業で倍率が低下。建設業は6.21倍で前年より3.34ポイント低下し、3年前と同水準に戻った。流通業は11.04倍で前年より1.53ポイント低下。

図3 業種別 求人倍率の推移



注：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒（建設業は2010年3月卒）より集計を開始

図1 従業員規模別 求人倍率の推移

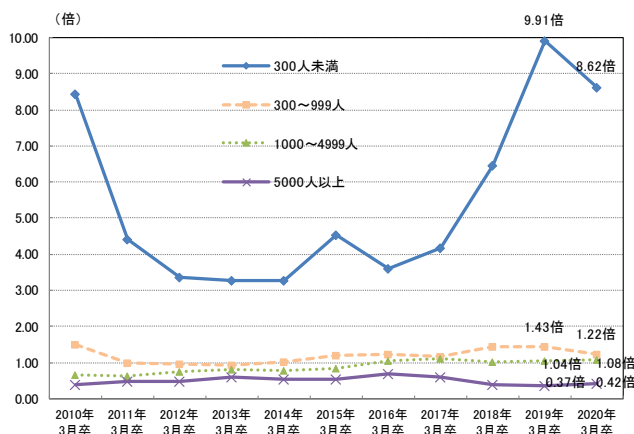
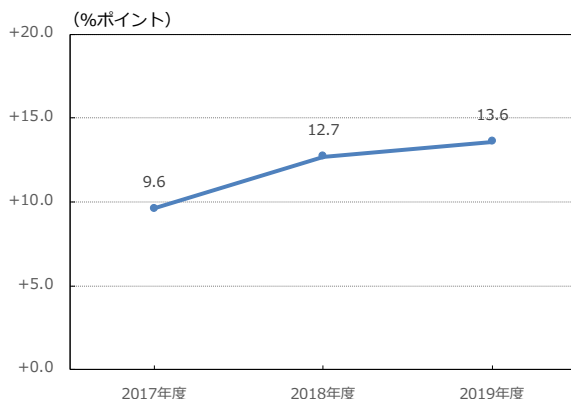


図2 中途採用見通しの「増えるー減る」の経年比較（従業員規模300人未満）



(出所) リクルートワークス研究所「中途採用実態調査」

【目次】

調査概要	3
大卒求人倍率の定義	3
全体 データ	4
参考：	
従業員規模別	5～6
業種別	7～8
新卒採用活動における施策（2020年卒）	9
新卒採用における人員確保状況（2019年卒採用実績）	10
推計方法	11
業種5区分の内訳	12

【調査概要】

調査目的：2020年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2020年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2019年1月31日～3月7日

回収社数：4,413社（回収率61.3%）

回収方法：電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象：2020年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は11ページを参照

注1：%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります

注2：9ページ、10ページについてはウェイトバック無しで集計している
また昨年との比較のため、昨年と同じ調査の集計値を掲載している

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料11ページに記載

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒
求人倍率	1.83倍
求人総数	804,700
対前年増減数	▲8,800
対前年増減率	▲1.1%
民間企業 就職希望者数	439,500
対前年増減数	+7,300
対前年増減率	+1.7%

参考【従業員規模別】 従業員規模2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

従業員規模4区分の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は44.9万人と、前年より1.4万人の減少（▲3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は5.2万人となり、前年より0.5万人の増加（+11.6%）。求人倍率は、前年より1.29ポイント下落の8.62倍となっている。

「従業員300～999人企業」の求人総数は16.0万人と、前年より0.3万人の増加（+2.2%）。一方、民間企業就職希望者数は13.0万人と、前年より2.1万人の増加（+19.4%）。求人倍率は、前年より0.21ポイント低下の1.22倍となっている。

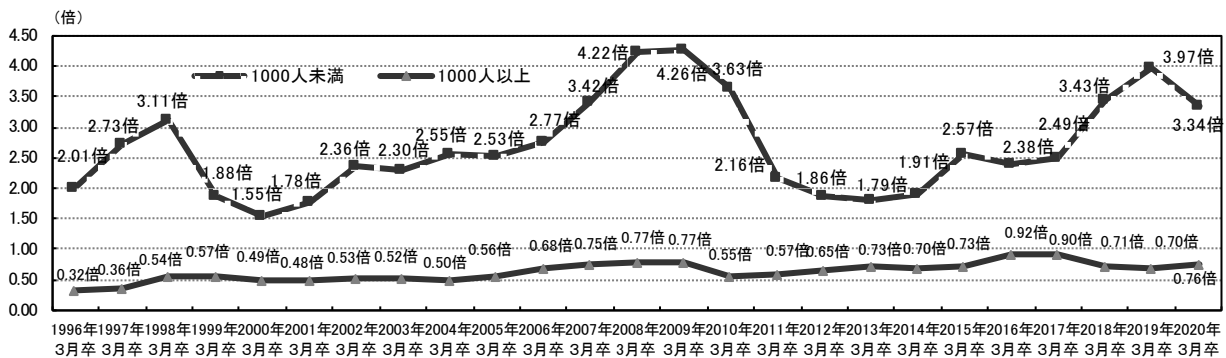
「従業員1,000～4,999人企業」の求人総数は14.4万人と、前年より0.1万人の増加（+0.9%）。一方で民間企業就職希望者数は13.4万人となり、前年より0.4万人の減少（▲2.8%）。求人倍率は前年より0.04ポイント上昇し1.08倍となった。

「従業員5,000人以上企業」の求人総数は5.2万人と、前年より400人の増加（+0.8%）。一方で民間企業就職希望者数は12.3万人となり、前年より1.6万人の減少（▲11.2%）。求人倍率は前年より0.05ポイント上昇し0.42倍となった。

■従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍

■従業員規模（2区分：1,000人未満、1,000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍

求人倍率	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍
1000人未満	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍
1000人以上	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍

■従業員規模（詳細）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000
対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	
対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	
民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	
対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

300~999人	【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600
対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	
対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	
民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	
対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	
対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

1000~4999人	【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300
対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	
対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	
民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	
対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	
対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800
対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	
対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	
民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	
対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	

注：2区分（1,000人未満、1,000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は8.8万人と、前年より0.2万人の減少（▲1.8%）。一方、民間企業就職希望者数は1.4万人と、0.5万人（+51.1%）増加した。求人倍率は、前年より3.34ポイント低下の6.21倍となっている。

「製造業」の求人総数は27.9万人と、前年より200人の微減（▲0.1%）。一方、民間企業就職希望者数は14.1万人と、前年より200人の微減（▲0.1%）。求人倍率は、前年と同水準の1.97倍となっている。

「流通業」の求人総数は33.3万人と、前年より0.9万人の減少（▲2.5%）。8年ぶりの減少となった。一方、民間企業就職希望者数は3.0万人と前年より0.3万人の増加（+11.0%）。求人倍率は11.04倍と、前年より1.53ポイント低下している。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年より200人の減少（▲1.8%）。一方、民間企業就職希望者数は3.8万人と、前年より1.5万人の減少（▲27.8%）。求人倍率は、前年より0.07ポイント増加し、0.28倍となった。

「サービス・情報業」の求人総数は9.3万人と、前年より0.2万人の増加（+1.9%）。一方、民間企業就職希望者数は21.6万人と前年より1.4万人増加（+7.1%）。求人倍率は前年より0.02ポイント減少し、0.43倍となっている。

■業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍

求人倍率	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍
建設業・製造業他	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)
建設業	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍
製造業	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍
流通業	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍
金融業	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍
サービス・情報業	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍

注：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

参考【業種別】

業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【建設業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
建設業	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%
	民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【製造業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
製造業	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%
	民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【流通業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
流通業	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%
	民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【金融業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
金融業	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%
	民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【サービス・情報業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒
サービス・情報業	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%
	民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600

注：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

参考【新卒採用活動における施策（2020年卒）】

2020年4月入社の新卒採用活動において、以下の4つの施策を実施するかを企業に聞いた（1：インターンシップ参加者からの採用、2：従業員からの紹介、3：新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）、4：外国籍学生の採用）。前年と比較できるものに関しては、多くの項目で業種・企業規模を問わず前年より上昇しており、企業が人材確保のためさまざまな取り組みをしていることがうかがえる。

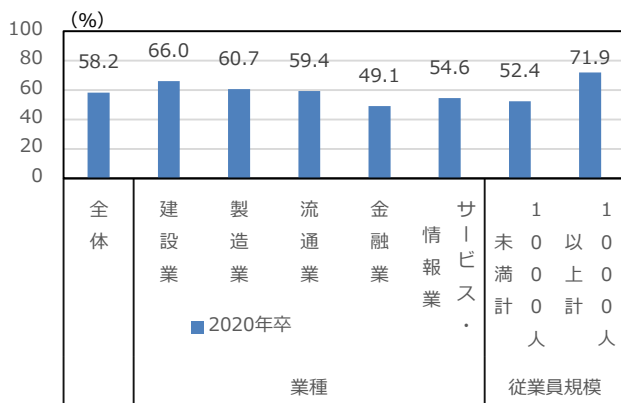
1：インターンシップ参加者からの採用については、全体で58.2%の企業が実施しており、4つの取り組みの中で最も割合が高い。特に従業員規模1,000人未満の企業でも半数以上が取り組んでいる。また業種別に見ると、建設業が66.0%で最も高い。

2：従業員からの紹介については全体で37.2%と前年より5.6%ポイント上昇した。建設業が48.1%で最も高い。実施割合は従業員規模1,000人未満企業と1,000人以上企業で同程度である。

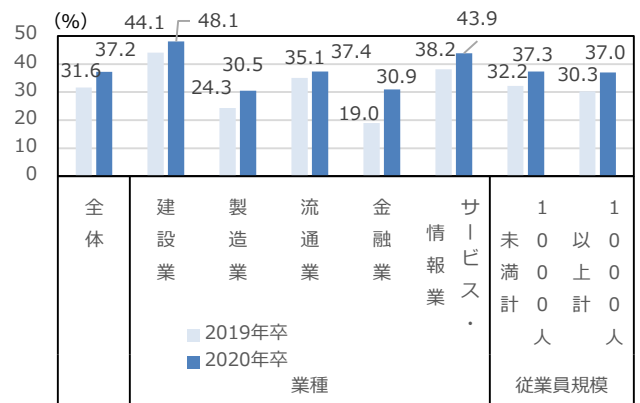
3：新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）についても前年の18.1%から24.4%に6.3%ポイント増加したが、インターンシップ参加者からの採用や従業員からの紹介と比較すると、対象拡大を考える企業はまだ一部に留まっているよううかがえる。また1,000人未満企業のほうが実施率が高い。

4：外国籍学生の採用については全体で23.6%となっている。製造業が29.1%で最も高い。一方で、金融業が9.1%で最も低い。従業員規模別では1,000人以上の企業が39.8%で高い。外国籍学生の採用は大企業を中心に進んでいるよううかがえる。

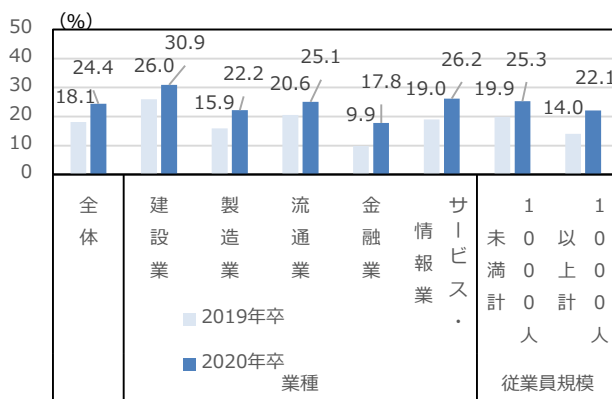
【1：インターンシップ参加者からの採用】



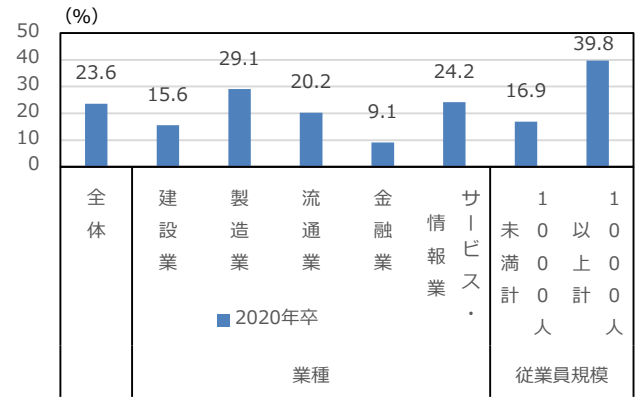
【2：従業員からの紹介】



【3：新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）】



【4：外国籍学生の採用】



注1：対象は新卒採用を実施する予定の企業

注2：「インターンシップ参加者からの採用」と「外国籍学生の採用」について、2019年卒は設問が異なるため、掲載を割愛した

参考【新卒採用における人員確保状況（2019年卒採用実績）】

2019年卒の新卒採用において必要な人数を「確保できた、できる予定」の企業は、全体で58.7%となっており、「確保できなかった、できない予定」の企業の41.2%を上回っている。確保できた企業の割合から、確保できなかった企業の割合を引いた“新卒採用確保D.I.”を見ると、+17.5%ポイントとなった。

新卒採用確保D.I.は、300人未満企業は+4.3%ポイントで最も低く、5,000人以上が+36.7%ポイントで最も高い。企業規模における採用格差が鮮明な状況となり、中小企業のほうが満足な採用ができていないことがうかがえる。また業種別では、金融業（+31.8%ポイント）、製造業（+22.9%ポイント）といった業種で高く、建設業（-9.6%ポイント）が低い水準にある。

2018年卒と比較すると、新卒採用確保D.I.は+22.2%ポイントから+17.5%ポイントへ4.7%ポイント低下した。企業規模別で見ると、5,000人以上の企業は2018年卒に比べ1.3%ポイント上昇した。

■ 新卒採用における人員確保状況（2019年卒採用実績）

	サンプル数	確保できた、 できる予定	確保できなかった、 できない予定	その他	新卒採用確保D.I. （「確保できた」－ 「確保できなかった」）
全体	3154	58.7	41.2	0.1	+17.5
建設業	217	45.2	54.8	-	-9.6
製造業	1143	61.3	38.4	0.2	+22.9
流通業	595	56.5	43.5	-	+13.0
金融業	230	65.7	33.9	0.4	+31.8
サービス・情報業	946	58.5	41.4	0.1	+17.1
300人未満	1048	52.1	47.8	-	+4.3
300～999人	1097	58.7	41.2	0.1	+17.5
1000～4999人	780	64.6	35.0	0.4	+29.6
5000人以上	229	68.1	31.4	-	+36.7

■（参考）新卒採用における人員確保状況（2018年卒採用実績）

	サンプル数	確保できた、 できる予定	確保できなかった、 できない予定	その他	新卒採用確保D.I. （「確保できた」－ 「確保できなかった」）
全体	2994	61.0	38.8	0.1	+22.2
建設業	206	42.2	57.8	-	-15.6
製造業	1054	63.9	36.0	0.2	+27.9
流通業	581	56.3	43.5	-	+12.8
金融業	236	72.9	26.7	0.4	+46.2
サービス・情報業	890	61.9	37.9	0.1	+24.0
300人未満	1001	53.3	46.6	0.1	+6.7
300～999人	1017	61.1	38.7	0.2	+22.4
1000～4999人	764	69.1	30.7	0.1	+38.4
5000人以上	212	67.5	32.1	-	+35.4

【推計方法】

■ 求人総数

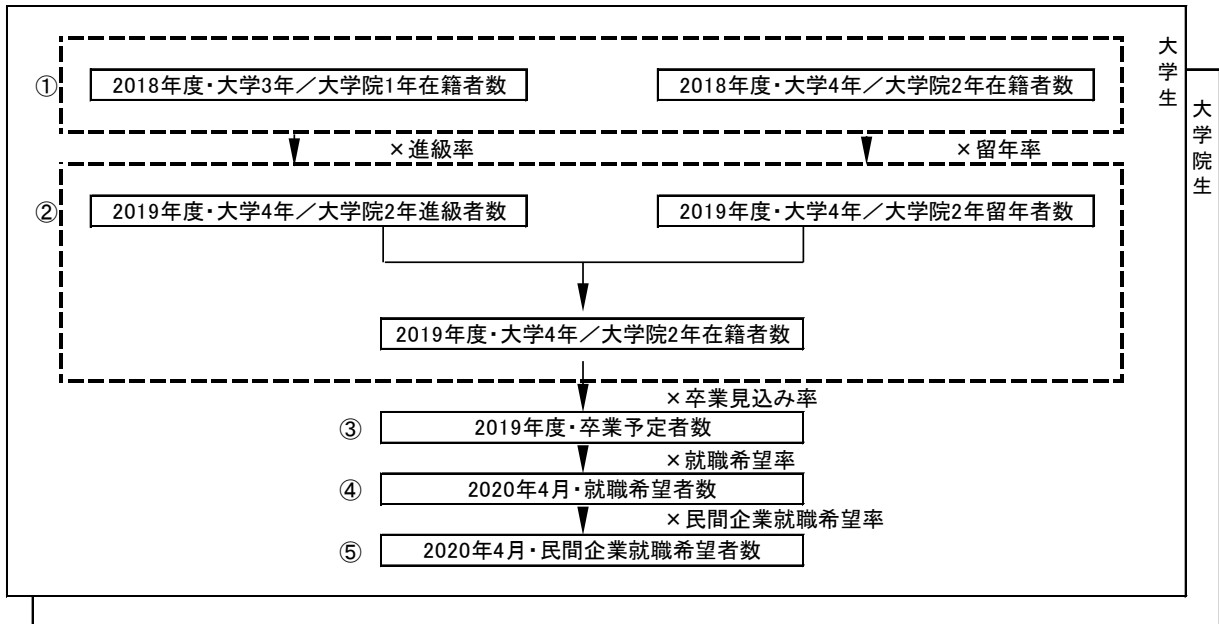
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを使い、求人総数を推計。

■ 民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2018年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2018年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2019年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[2019年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2019年度・卒業予定者数
- ④2020年4月・就職希望者数
- ⑤2020年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■ 従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2020年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2020年卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2020にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生4,301人（内訳：大学生3,440人/大学院生861人）

集計サンプル数：大学生 1,338人（回収率38.9%） 大学院生 397人（回収率46.1%）

調査期間：2019年3月1日～3月8日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一志望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業(法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業(理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業(自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)